

令和3年度決算状況

一般会計の歳入総額は75億7,833万円、歳出総額は72億3,872万円、差引3億3,961万円となり、繰越明許費繰越額1億3,138万円を除いた実質収支額は2億823万円となりました。歳入歳出ともに過去最大の決算額となりました。

町民1人当たりが負担した町税：12万円
人口：11,315人（令和4年3月31日現在）

1 一般会計

(1) 一般会計歳入

歳入総額 75億 7,833万円

自主財源 (26.6 %) 町が独自で調達するお金
依存財源 (73.4 %) 国や県から町に入ってくるお金

費目		歳入額		割合	
自主財源	町税	13億	913万円	(17.3 %)	
	繰越金	3億	2,244万円	(4.2 %)	
	繰入金	1億	8,744万円	(2.5 %)	
	その他	1億	9,786万円	(2.6 %)	
依存財源	地方交付税	22億	4,884万円	(29.7 %)	
	町債	11億	3,453万円	(15.0 %)	
	国庫支出金	12億	9,634万円	(17.1 %)	
	県支出金	5億	1,090万円	(6.7 %)	
	地方消費税交付金	2億	7,240万円	(3.6 %)	
	地方譲与税		4,459万円	(0.6 %)	
	その他		5,386万円	(0.7 %)	

町税全体では、新型コロナウイルス感染症の影響が縮小したことなどにより町民税は増加したが、家屋の評価替えや太陽光発電設備への投資件数の減少による固定資産税の減少により前年度と比較して273万円減少しています。

地方消費税交付金は前年度と比較して2,036万円、8.1%増加しています。

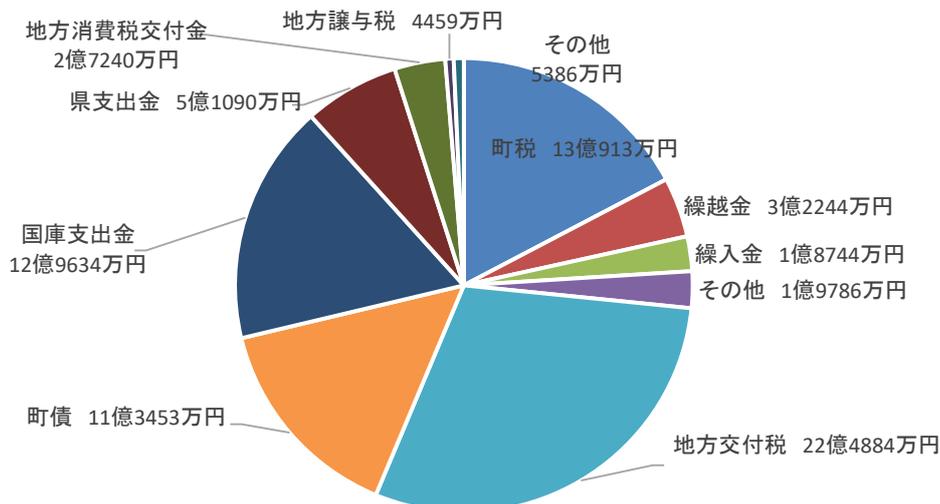
同交付金のうち、消費税増税に伴う社会保障財源化分として1億5,702万円が交付されており、障害福祉事業、福祉医療事業、国民健康保険事業、介護保険事業、乳幼児等予防接種事業等の社会保障施策に要する経費に充てております。

地方交付税のうち普通交付税は臨時経済対策費の創設等により2億4,948万円増加しており、地方交付税全体では14.1%増加しています。

国庫支出金は、特別定額給付金事業費の減少が主な要因で前年度と比較して5億8,541万円、31.1%減少しています。

県支出金は1億3,259万円、35.0%増加しています。

地域運営・交流等拠点整備事業、農業用施設災害復旧事業費、選挙費の増額が主な要因です。



(2) 一般会計歳出

歳出総額 72 億 3,872 万円

費目	歳出額	割合
総務費	23 億 2,711 万円	(32.1 %)
民生費	19 億 677 万円	(26.3 %)
土木費	6 億 7,333 万円	(9.3 %)
公債費	4 億 9,739 万円	(6.9 %)
衛生費	4 億 5,798 万円	(6.3 %)
教育費	4 億 2,689 万円	(5.9 %)
農林水産業費	3 億 2,083 万円	(4.4 %)
消防費	2 億 7,155 万円	(3.8 %)
災害復旧費	1 億 236 万円	(1.4 %)
商工費	9,548 万円	(1.3 %)
諸支出金	9,277 万円	(1.3 %)
議会費	6,360 万円	(0.9 %)
労働費	266 万円	(0.1 %)

総務費では、庁舎建設工事、システム等の移転業務など新庁舎整備事業の増額が主な要因で前年度と比較して7,183万円、3.2%増加しています。

民生費では、国の取組みである住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業や子育て世帯臨時特別給付金事業費の増額が主な要因で前年度と比較して2億9,891万円、18.6%増加しています。

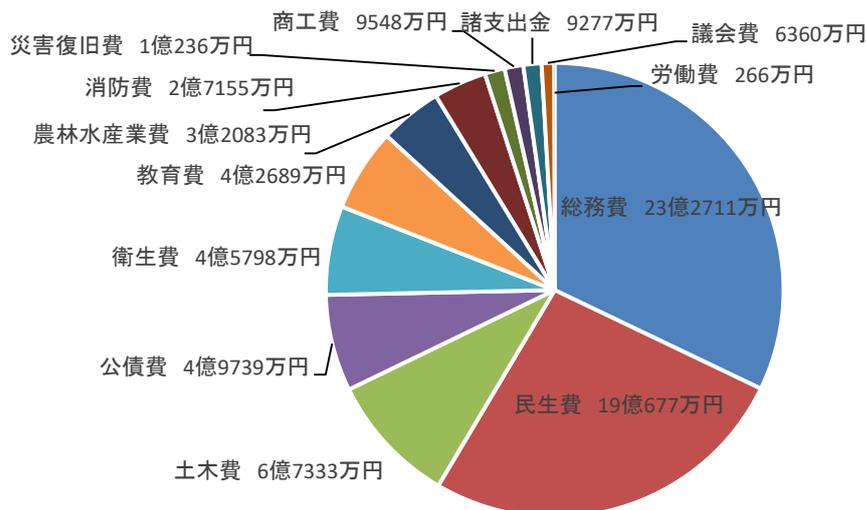
土木費では、要緊急建物耐震化事業に係る補助費や橋梁補修工事費のほか、町営住宅改修事業費の増額が主な要因で前年度と比較して8,671万円、14.8%増加しています。公債費は、前年度と比較して元利償還金が445万円、0.9%減少しています。

衛生費では、新型コロナウイルスワクチン接種関連経費の増額が主な要因で前年度と比較して1億2,165万円、36.2%増加しています。

教育費では、GIGAスクール構想の校内通信ネットワーク整備工事費などの減額が主な要因で前年度と比較して、1,659万円、3.7%減少しています。

農林水産業費は、漁港海岸保全施設整備事業費や農業水路等長寿命化・防災減災事業費の増加が主な要因で前年度と比較して、6,975万円、27.8%増加しています。

災害復旧事業費は、前年度と比較して4,305万円増加しています。



2 特別会計

会計名	歳入	歳出	歳入歳出差引額
国民健康保険事業	16 億 5,111 万円	16 億 2,549 万円	2,562 万円
下水道事業	7 億 4,827 万円	7 億 4,277 万円	550 万円
漁業集落環境整備事業	1 億 3,340 万円	1 億 3,340 万円	0 万円
熊南地域介護認定審査会事業	2,303 万円	2,303 万円	0 円
介護保険事業	13 億 9,204 万円	13 億 5,326 万円	3,878 万円
後期高齢者医療事業	2 億 5,381 万円	2 億 5,381 万円	0 円